

貧しくさせられた国々の

債務帳消しキャンペーンニュースレター

2021年夏

前書き

気候変動とCOVID-19は、債務状況をさらに悪化させている。この1年間、貧困国の債務に関して数多くの動きがあった。

今回の完全版（メールでの配布、ウェブでの掲載）はかなり長い、単純なニュースばかりだ。入手可能な情報は他にも沢山あるが、それらは複雑でわかりにくいものばかりだ。

債務問題（世界最貧国の不公正債務）は何十年もの間、問題になってきた。教皇やカトリック教会（白柳枢機卿も参加されていた）を含む、個人や団体の粘り強い、壮大な努力にもかかわらず、簡単に解決されているわけではない。しかし、良いニュースがある。沢山の団体が債務問題に熱心に取り組んでいることだ。この1年間、債務問題に関して、沢山のウェビナーがあった。アフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、太平洋、米国で開催された。その一部はインターネットで見ることができる。

ダーバンのNapier枢機卿は、COVID-19のパンデミックが「アフリカ諸国と国際社会の関係の無力さ」を浮き彫りにしたと述べている。そして「ほとんどの場合、アフリカ諸国と国際社会の関係は、植民地による占領と支配から、かつての占領国にほぼ全面的に依存することを特徴とする準自由へと変化している」と語っている。

さらに同枢機卿は「例えば、ほとんどのアフリカ諸国は、いまだにヨーロッパや西洋に占領されており、国際社会で価値のある対等なパートナーとしての地位を得ることを阻んでいるものがある」と述べて、「そこにある障害とは国際的な債務であり、たとえば状態が最良であっても、それはアフリカの成長と発展を大きく阻害している」と語っている。

（ニュースレターの完全バージョンと参考文献はすべて：<https://www.columban.jp/>）

フィジーのPeter Loy Chong大司教は、ウェビナーで「対外債務があるせいで、多くの途上国は借金と貧困にあえいでいる。世界銀行と国際通貨基金（IMF）は、道路やダム、病院などを建設できるように途上国に融資を行っている。返済が滞ると、銀行やIMFは国に構造調整プログラム（SAP）を実施するよう指示を出す。これは経済計画を調整して、より市場志向のものにすることであり、その結果、債務を返済できるようにしているのである。このダイナミックな動きにより開発から債務の返済へと大きく変化する。世銀とIMFは、SAPを通じて、第三世界の国々に対し、医療や教育などの必須サービスへの支出を削減するよう勧告している。フィジーでは1、2箇所の病院が民営化された。そして借金返済のために政府の支出が削減されている。」

大司教はスーザン・ジョージの著書『Another World is Possible（もう一つの世界は可能だ）』からの提言に言及した。同書は、1. SAPを中止せよ、2.民営化された部門を公共セクターに戻せ、3.開発モデルを採択せよ、4.金融市場を規制せよ、5.タックスヘイブンを廃止せよ、で構成されている。

国連特使、世界の貧困撲滅への取り組みの失敗を非難

2020年7月9日

国連への新たな報告書によると、世界の貧困は拡大しており、それが根絶されているという主流の認識に直接矛盾している。2030年までに極度の貧困を撲滅させるという目標を達成するには、国家は完全に軌道を外れ、COVID-19は急速にさらに多くの人々を貧困化させている。

「COVID-19の前でさえ、私たちは貧困との闘いにおいて10年を浪費し、パンデミックの最悪の被害を防ぐことができたであろう改革そのものを見当れれの勝利主義によって阻止した」と、極度の貧困と

人権に関する元国連特別報告者であるフィリップ・アルストン氏は彼の最終報告の発表時に述べた。

「COVID-19は、何億もの人々を失業と貧困に追いやる一方で、急性飢餓の危険にある人々の数を2億5000万人以上増やすと予測されている。しかし、貧困、不平等への取り組み、そして人間の生活を軽視するという国際社会のひどい実績は、このパンデミック以前からのこと」とアルストン氏は述べた。

「過去10年間、国連、世界の指導者および専門家は、貧困に対する近々の勝利についての自画自賛のメッセージを推進してきたが、これらの報告の殆どすべては、このようなプロGRESSを追っていくという目的にはまったく不適切である世界銀行の国際貧困ラインに依存している」とアルストン氏は言った。彼は、現在1日あたり1.90ドル（2011年PPP）である世銀の貧困ラインへのほぼ普遍的な依存を非難し、それには深い欠陥があるにも関わらず、一見ポジティブなイメージを生み出していると言った。

世銀の貧困ラインは、極度の貧困状態にある人々の数が1990年の19億人から2015年には7億3,600万人に減少したことを示している。「しかし、これはスキャンダラスなほどやる気のない貧困ラインであり、多くの国で食料や住宅の費用さえカバーしていないことが一番の証拠だ。それが示すと主張する貧困の減少は、主に単一国である中国の収入の増加によるもの。そして、それは女性や、移民労働者や難民などの公式調査から除外されることが多い人々の貧困を覆い隠している」世界銀行の経済学者がこれらの欠陥の多くを黙認するかたわら、世銀の焦点は研究と発表物を著しく特徴づける貧困ラインに固定されたままであり、国際社会もこれに倣っている。

「その結果は、ピュロス王の勝利（犠牲が多くて引き合わない勝利という意）、計り知れない不適切な満足感、そして危険な自己満足の無頓着さだ。より現実的測定を使用すると、世界の貧困の程度は非常に高くなり、その動向には非常に落胆せざるを得ない」とアルストン氏は言った。「パンデミック以前でさえ、世界のほぼ半分である34億人が1日5.50ドル未満で暮らしていた。その数は1990年以来殆ど減少していない。」

アルストン氏はまた、貧困撲滅の取り組みと開発政策がグローバルレベルで構成されている枠組み、持続可能な開発目標（SDGs）、および2030アジェ

ンダを批判した。「国連とその加盟国は、失敗に向かって夢中歩行している。採用から5年が経過した今、明らかに、SDGsが満たされないことを認めるべき時である。

SDGプロセスを取り巻くエネルギーは、国家が現代の重大な問題に取り組むためのロードマップを提供するのではなく、4/5が空だと言う代わりに、5分の1入っているコップを強調して説明するカラフルなポスターや当たり障りのない報告書を生成するところに行ってしまった。COVID-19とそれに伴う経済的混乱は、2030アジェンダの枠組みを再検討するきっかけとなるはず」

SDGsの中核である経済成長は、貧困撲滅の原動力として提示されている。「しかし、数十年に及ぶ比類のない成長の主要な受益者は最裕福層だった。無制限の成長は、貧困に終止符を打つよりむしろ、極端な不平等、豊かな世界での広範囲の経済不安、騒然たる不満感、貧困層に最大の犠牲を強いるであろう気候変動をもたらした」

フィリップ・アルストン氏は、ニューヨーク大学法科大学院の教授であり、人権・グローバル正義センター長を務めている。2014年から2020年までの極度の貧困と人権に関する国連特別報告者だった。

COVID-19

国際労働機関（ILO）によると、パンデミックによって世界中で5億人の雇用が失われるとされている。また、3億人の人々が初めて飢餓を経験する。また、極度の貧困状態（1日1回の食事をもとにも取れない状態）にある人は1億5千万人から4億人に増加している。

気候危機に加えて、COVID-19のパンデミックが発生した。気候危機は私たちの存在の脅威だ。パンデミックは、気候危機から見ると、言わば日曜日のピクニックのようなものだろう [\[South web\]](#)。気候に起因する損失や損害はさらに増加し、脆弱な最前線のコミュニティが最も高い代償を払うことになるだろう。つまり、新興市場や開発途上国は、健康危機、気候危機、社会危機、経済危機に同時に直面しており、さらに迫り来る債務危機を抱えているのだ。

Global Sovereign Debt Monitorが調査した154の

開発途上国および新興国のうち、124の国が危機的な債務を抱えている。特に、ブータン、モンゴル、スリランカ、ジブチ、カーボベルデ、モザンビーク、スーダン、アルゼンチン、エルサルバドル、ジャマイカ、レバノン、キルギスでは危機的な状況にある。絶対額で見ると、対象となったすべての国の対外債務は7兆8,100億米ドルに達している。現在、19カ国の政府が、海外債権者への支払いを全面的または部分的に停止しなければならないとなっている。世界銀行は、最近の途上国における債務の急増を、「過去50年間で最大、最速、最も広範な債務危機」と呼んでいる。

最も多額の負債を抱えている国の中には、内戦の真只中にあり、債務の返済を行っていない国もある。そのような国々が、一旦、平和的な関係になれば、いつになろうと、おそらく債務救済が必要になる可能性がある。そのような国には、シリアやイエメンがある。

2010年から2018年にかけて、南半球からの対外債務の支払いは83%上昇し、政府収入の12%以上が対外債務の支払いに充てられた。借り入れが増えただけでなく、金融市場や民間金融機関からの貸し出しが増えたことで、借り入れコストも上昇した。

2018年には、20カ国が公的収入の20%以上を債務返済に費やした。ベネズエラ266%、ガボン59%、ガーナ50%、スリランカ37%、パキスタン35%、ラオス31%だ。

20カ国では、GDPに占める政府の教育費の割合が減少した。

上記のChong大司教が挙げたSAPの中には、資本市場の自由化と資本フローの規制緩和がある。これらにより、サウス諸国は外国資本に依存し、またグローバルな貿易にも依存するようになる。その結果、外部からのショックに弱くなり、物価が下落する。

多くの貧困国では、借金返済のための外貨獲得を目的として、外国企業による鉱山操業や森林伐採などの資源採掘産業を認めざるを得ない状況にある。鉱業や森林伐採は環境を破壊する。アマゾンの熱帯雨林のような貴重なかけがえのない宝も破壊される。(年金積立金管理運用独立行政法人や、多くの日本企業・金融機関が、アマゾンの熱帯雨林を破壊している企業に投資していることをご存知だろうか?)

2018年の債務返済額は、モンゴルの輸出収入の100%を超えていた。モンゴルの商品輸出の98%は一次産品だ。64%は鉱物資源、すなわち銅だ。

サウスの国々は、戦略的な産業政策や農業開発を行うことを阻まれている。このように、SAPによる途上国の債務とは、「(発展のための)梯子が蹴り飛ばされている」ようなものだ。サウス諸国には、「先進国」と同じように「発展」することが阻止されているのだ。

現在、COVID-19を封じ込めるためのロックダウンにより、働く人が減り、生産量が落ち、輸出が減り、輸出収入が減少している。

ナイジェリア政府の2020年度予算は350億米ドルで、その一部は国内および海外からの借入で調達することになっていたが、その前提となっていたのは、1バレルあたり57米ドルの原油価格と日量200万バレル以上の生産量だった。現在、原油価格は1バレルあたり20米ドルから30米ドルの間で推移している。

G20

パンデミックのため、G20諸国は、2020年5月から2021年4月までの期間、二国間債務の返済猶予を認めた。この返済猶予は2021年末まで延長される可能性がある。この措置は、2020年（およびおそらく2021年）に返済すべき二国間債務の支払いを、2022年から2026年の間に延期するというものだ。そのため、これらの金額は、すでに予定されている今後4年間の返済に、新たに追加されることになり、資金調達にさらに困難になる。73カ国が選ばれたにもかかわらず、実際にこの債務返済停止イニシアチブ(DSSI)に参加したのは46カ国にすぎない。なぜこんなに少ないのか。それには2つの理由がある。1つは、途上国の公的対外債務のわずか1.6%の支払いを延期するだけの措置では不十分だからであり、もう1つは、途上国が民間の金融機関や格付け機関から脅迫されているからだ。格付け機関は、途上国が支払猶予を申請すると、格付け機関が、そうした国の格付けを下げるので、それにより、途上国は金融市場へのアクセスを失うリスクがあると指摘されている。つまり、債権者はそれらの国に対して金利の引き上げを明言するのだ。

この支払猶予は核心的な問題に触れていない。こ

これは債務の純減にはつながらず、途上国債務の大部分を保有している民間債権者を関与させることもない。これでは、債務危機の長期化になる。

IMFもこれを認めている。2020年2月、IMFは低所得経済国（LIEs）における債務の脆弱性に関する分析を発表し、現在の既存の債務処理手続きでは、来るべき危機に対して十分な解決策を示せない述べている。

2020年11月、G20は、多くの国で債務返済停止が適切でないことを認識し、「DSSIを超える債務処理のための共通フレームワーク」を打ち出した。これは、持続不可能な債務を抱えていると判断されたDSSI諸国に対して、ケースバイケースで全体の債務レベルを引き下げることが提案するものだ。この措置は、G20が正しい方向をとるというもう一つの歓迎すべきステップだが、3つの点で不十分だ。第一に、小さな島嶼開発途上国を含む中所得国の中には、救済の対象となるべき持続不可能な債務を抱えている国が数多くある。第二に、G20の新しい枠組みでは、民間の債権者が意味のある関与をするためのメカニズムがまだ欠如しており、先に行動を起こすと貧困国は民間債権者から叩かれるという問題が解決できていません。第三に、新しい枠組みでは、債権者と債務者の双方が、新たに得られた財政的余裕を、世界的に共有されている気候変動や開発目標と整合させることを約束していない。

IMF特別引出権

G7が支持したのは、何の根拠もなく発行される緊急準備金、すなわち、特別引出権(SDR)の配分だった。IMFはこの準備資産を、190の加盟国に対して、彼らのIMFへの出資額や世界経済の中での相対的な経済的地位に応じて配分している。(IMFの加盟国であることが必須なので、キューバや北朝鮮は資格がない。)つまり、豊かな国はより多くのSDRを入手するが、貧しい国はSDRの入手がますます困難になる。発展途上国はSDRの約35%しかもらえない。今、IMFが1兆米ドルを発行すれば、エチオピアは保健予算を50%増やすのに十分な額を得ることができる。これは良いことだが、十分ではない。既存のSDRが再配分されたり、寄付されたりすれば、エチオピアは保健と社会保護の支出を2倍にすることができる。

これは非常に緊急性がある。債務帳消し手続きには数ヶ月かかると思われる。しかし各国は今すぐお金を必要としている。

しかし、欧米の財務大臣たちは、特別引出権(SDR)の追加発行計画をめぐって交渉しており、計画実施に遅延が生じている。米国のイエレン財務長官は、SDRが単に中国借款の返済に使われるのではなく、最貧国に優先的に使われるようにしたいと考えている。

(私は、貧困国を救済するために、なぜSDRが頻繁に使用されていないのか、と思う。それは、私たちが貧困国を助けることに興味がないからではなかろうか?)

気候危機

気候変動とそれが引き起こす災害は、債務危機を悪化させている。バヌアツ、グレナダ、ドミニカなどの最近の事例は、極端な気候変動がいに、さらなる債務の持続不可能性の引き金になっているかを示している。

逆に言えば、気候変動の影響は、人為的な地球温暖化への貢献度が最も低い国で最も大きくなっている。気候変動に脆弱な多くの国々にとって、気候変動からのレジリエンス（回復力）への投資を迅速に拡大することは、生死に関わる問題だ。残念なことに、最も影響を受けやすい途上国は、適応策とレジリエンスへの資金調達に最も苦勞している国でもある。これらの国々は、気候関連のマクロ金融リスクの影響を最も大きく受けており、政府も企業も、資本コストに対して気候リスクプレミアムを突き付けられている。

この10年間は、壊滅的な地球温暖化を避けるための最後のチャンスだ。私たちは、経済のレジリエンス（回復力）を強化し、「グリーン経済」への理にかなった移行を実現するために、可能な限り、経済刺激策と回復策を用いる必要がある。債務救済を受ける政府は、その政策と予算を、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とパリ協定に一致させることを約束する必要がある。貸し手はこれを要求すべきだ。

解決のために

宇宙のすべてのものは、宇宙の他のすべてのものと

つながっている。人間も含めて、真の意味で独立しているものはない。私たち人間は相互に依存している。お互いに依存していると同時に、自然界、環境にも依存しているのだ。私たちはこのことを知っているはずだった（「私の最も貧しい兄弟姉妹の一人にしてくれたことは何でも、私にしてくれた」）。しかし、私たち豊かな国の人々は、相互依存関係を無視して、貧しい兄弟姉妹、ならびに環境まで搾取することを選んだ。

気候危機は、「世界中のあらゆるコミュニティのあらゆる家族の健康と幸福を脅かす、今日の存亡にかかわる脅威」だ。これは、G7のスピーカーや国会議員が2020年に「万人のための経済的・環境的正義をもって気候危機に対処する」という共同宣言の中で発表した言葉だ。弱い立場にある最前線のコミュニティのための正義に、特に注意を払うことが求められた。

科学者たちが何十年にもわたって警告してきたにもかかわらず、私たちはこの脅威を無視して化石燃料を燃やし続けてきた。日本ではいまだに新しい石炭火力発電所が建設されている。地球は温暖化しており、今後もさらに温暖化するだろう。いくつかの小さな島国は水没してしまうだろう。フィリピンやバングラデシュのような国は、より強力な台風や海面の上昇によって打撃を受け続けるだろう。おそらくシロクマを含む多くの種が絶滅し、グレートバリアリーフも死滅する可能性が高いだろう。

私たちは地球温暖化の警告を無視してきたが、COVID-19を無視することはできない。それは私たちの顔を殴りつけている。このウイルスは、私たちが相互依存関係にあることを認識させてくれるかも知れない。このウイルスが全世界で死滅しなければ、あるいは少なくとも抑制されなければ、私たち一人一人が危険にさらされることになる。だからこそ、貧困に苦しむ国々がパンデミックに取り組むために必要な財源を確保することは、私たち自身の利益につながるのだ。（これがCOVID-19の理由だろうか。）それは債務の帳消しのことであり、貧困国が再び債務の罠に陥ることなく、化石燃料を使わずに発展できるような仕組みを作ることだ。（貧しい国が化石燃料を燃やし続ければ、私たち全員の環境を破壊することになるだろう）。

今年の4月には、全世界で7億回以上のワクチン接

種が行われているにもかかわらず、富裕国では87%以上、低所得国ではわずか0.2%しか接種されていないと報告された。

終わりに

ウェビナーで、European Network on Debt and Development (EURODAD)のIolanda Fresnillo は、以下の必要条件を挙げていた。

- ◆ 債務救済と、貸し手と借り手の間の力関係の不均衡を解消するためのシステム変更
- ◆ あらゆる債権者の関与
- ◆ 借り手が対外債務よりも国民のニーズを優先した場合、借り手を保護する
- ◆ 政府への支払いが止まった場合に、ハゲタカファンドなどが政府を訴えられないようにする。
- ◆ 何が借り入れられたのか、それはどこで使用されたのか、その条件、正当性を監査する。
- ◆ 債務の持続可能性の基準を変更する。現状では、利用できる金があれば、それを返済に充てるべきだと考えられている。債権者は、医療システムにはもうこれ以上、金はいらないと考えている。
- ◆ SDGs、女性の権利、気候などを債務の持続可能性に統合する。

Asian Peoples ' Movement on Debt and Developmentは以下の立場をとる。

- ◆ 2020年および2021年に支払期日が到来するすべての債務の帳消しを要求する。 ◆ 多国間、二国間、民間のすべての貸手に協力を要求する。
- ◆ 債務返済を停止した借り手の政府に対して罰金を課さないことを要求する。
- ◆ 新たな債務を作らないよう追加の緊急資金調達を要求する。
- ◆ 経済的な条件（コンディショナリティ）や緊縮政策を伴わない、迅速な資金調達を要求する。
- ◆ 債務問題に包括的に取り組み、債務危機を解決するために独立した国連メカニズムのプロセスが直ちに開始することを要請する。

中国の「一帯一路」構想

途上国債務の条件を調べてみると、これまで事実上

ほとんどの調査で、先進国の貸付の方が中国の貸付より義務負担が大きいことが判明している。

しかしながら、新たな国際的調査によると、契約は、借り手に、二国間の公的債権者で構成されるパリクラブなどの多国間の債務再編プロセスや、いずれかの「類似の債務処理」から中国の債務を除外することを義務づけていることが分かった。

同調査では、中国が提供しているものには援助や低金利融資はほとんどないことが確認された。その代わりに、中国のインフラ融資は主に民間資本市場からの市場金利ローンの形で行われている。

中国の貸付は、アフリカやアジアの貧困国に異常な機密保持や返済条件を課しており、それらは、コロナ禍のパンデミックが終息しても、彼らから債務再交渉の能力を削ぐことになる、と米国とドイツの専門家グループは報告書で述べている。

中国の銀行は、自分たちは他の債権者よりも優先して返済を受けると主張しているが、それは貸手グループとの債務協議を引き裂くことになる。借り手は石油収入やその他の収入を、債務不履行の際に差し押さえできる外国口座に移すよう要求されている。

中国は、COVID大流行の対応の一部として債務再編を要請した20の低所得国の半分と契約を交わしたと発表した。

アフリカ

エチオピア

2021年4月

エチオピアは新型コロナウイルス感染症の対策として、すでに国家予算の三分の一以上を支出している。

スーダンの対英国債務8億6,100万ポンドのうち五分の四は金利

2021年3月

スーダンは英国から約9億ポンドを借り入れている。そのうちほぼ8割が金利から発生したものである。

構造調整プログラム（SAP）を想起させるようなものにより、アフリカ北部の貧困国（1984年に債務返済不能になった）は、もし、膨れ上がる債務の帳消しを求めるなら、公共支出の削減や補助金削減など、緊縮政策を導入するよう債権者から迫られている。

前スーダン政権は、小麦と燃料補助金を段階的に廃止して収支のバランスを取るべきであるというIMFからの提案を受け入れた。その後、物価上昇と生活環境の悪化に対して抗議運動が起こり、暴徒化するものもあった。先月、スーダンは通貨切り下げを実施した。それは重要な要求であった。

「我々は生き延びるためにすでに必死で頑張ってきたが、今ではもう生活することが不可能になっている」とある学生が地元メディアに語っている。

ウガンダ

非営利団体、ウガンダ・コミュニティ・ファームの創設者であるAnthony Kalulu氏は、アフリカにおけるほぼすべてのグローバルな貧困絶滅対策は、上意下達式（トリクルダウン方式）で、一般に短命だと述べている。このことは、地方の貧困コミュニティには、**貧困の廃絶をもたらすものは全く何もない**ことを意味している。

南アフリカに本部を置く市民社会アドボカシー・アライアンスのCivicutによれば、グローバル・サウスでは、**グローバルサウスの草の根組織に直接届くのは、公的支援**（すなわち、USAidのようなエージェンシーからの財政支援）**のわずか1%とすべての人道支援**（すなわち貧困絶滅のための慈善の財政支援）**のうちのほんの一部である、という。**（ウガンダは世界の最貧国の一つである。）

同国は2019年1月～12月に対外債務返済のみで4,780万米ドルを支払った。返済先はアフリカ開発銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行、IMF、世界銀行-国際復興開発銀行（IBRD）、世界銀行-国際開発協会（IDA）、さらに、日本を含む海外数カ国である。

COVID-19は借入拡大を意味している。ウガンダは2020年1月～8月にCOVID-19とその他の経済政策のために約16件の借入融資を獲得した。

これによってウガンダの債務は、2019年の130億米ドルから増加し、2020年12月時点で過去最大の180億米ドルに達した。今日、ウガンダ国の債務は170億米ドルであり、**ウガンダ国民が一人当たり414,000米ドルの負債を抱えていることになる。**政府は教育と医療支出を12パーセント削減した。

アジア

インドネシアやスリランカなどの国は医療よりも債務返済に多額を費やしている

現在、[スリランカ](#)は気候変動から深刻な影響を受けている。政府には必要な予算もスタッフの能力もないため、地滑りなどの災害の影響に十分に対処できないことが多い。国の債務危機のため、政府には災害対策を確立する余地はほとんどない。

気候変動の危険な影響は、特に[パキスタン](#)で顕著に見られる。モンスーンの季節が移動し、雨量がますます多くなっている。水塊が土地全体を覆い、地域住民の生活を奪っている。家畜、家屋、肥沃な表土、作物、種子などが水塊に流される。水が流れないので収穫物にはカビが生える。毎年、大雨による土砂崩れで命を落とす人がいる。逃げなければならない人は数多くいる。さらに、ヒンドークシ山脈に囲まれたパキスタンでは、気候変動による干ばつの影響を受けやすくなっている。この傾向は心配である。

パキスタンの借金は約2,000億ユーロにのぼり、財政赤字は国民総所得の10%にも達している。公的収入のほぼ3分の1が債務返済に充てられている。大規模なインフラ整備に伴い、債務超過のリスクは高まり続け、パキスタンを債務のスパイラルに陥れている。

ラテンアメリカ

エクアドル

2020年12月

病院は過密状態で、路上や共同墓地には死体が転がる。エクアドルは一人当たりの超過死亡率（過去のデータから統計学的に推計される死亡者数を実際の死亡者数がどれだけ上回ったかを調べることを「超過死亡」といい、 $\text{超過死亡率} = \text{期待死亡率} \times 100$ ）が世界で最も高い。パンデミックの悲劇的な影響は、緊縮財政と債務に喘ぐ政府の遅々とした不十分な対応の直接的な結果である。失業者は70万人。そのうちエクアドル女性が45%で、彼女たちは不安定な状況から過度の影響を受けている。エクアドルの女性は、男性に比べて労働時間が短く、低賃金で、劣悪な環境で働いている。公的債務は2015～2020年の間にGDPの30.9%から68.9%に上昇した。その結果、

同国は2019年に国家歳入の29%を債権者への支払いに振り向けた。この数字は公衆衛生予算の2.3倍、教育費の1.9倍に相当する。

太平洋

フィジー

前述のウェビナーで、フィジーのPeter Loy Chong 大司教は、フィジーの予算には6億4000万米ドルの新規融資が含まれており、その多くが古い債務の返済に充てられると報告した。これによってフィジーの対外債務額は80億米ドルに膨れ上がる。同国の債務は2006年から2020年の間に3倍になった。これによって同国は2つの危機に直面している。気候変動と対外債務である。

日本

[日本はIMFのCCR（大規模災害防止・救済）基金に拠出し、パンデミックに喘ぐ低所得国の救済に協力](#)
2020年4月

日本は、コロナウイルスで大きな被害を受けた低所得国への債務救済を目的としたIMFの「大規模災害防止・救済基金」への拠出を約束する、と来週財務省が発表する予定である。

インドに対する無償支援の提供

日本は5月28日、インドでCOVID-19の感染が急増していることを受けて、約1,480万米ドルの緊急無償資金協力を決定した。

[編集者メモ：これは貸付ではなく、無償援助なので、よいことだ。]

カトリック

アフリカとマダガスカルの司教たち

2020年6月、アフリカとマダガスカルの司教会議シンポジウムの司教たちは、パンデミックは「最も貧しい人々に壊滅的な影響を与え、悲劇的な結果をもたらしている」と述べた。

彼らは、ロックダウンが観光やホテル業界に与える影響を強調し、「すでに負債を抱え、失業がますます深刻化し続けている」国々での「社会的爆発」

を恐れていると述べた。

彼らは債務の削減を要求し、アフリカの原材料を開発する大規模な多国籍企業に対して、病院や学校、適切で手頃な価格の住宅などの基本的な社会サービスを提供できるように「ホスト国に多大な貢献をすること」を求めた。

カトリック司教たちはバイデン大統領にグローバルなCOVID援助と債務救済を要求

2021年2月

米国カトリック司教団とJubilee USA Networkは、バイデン大統領に書簡を出し、「バイデン政権は、COVIDパンデミックに立ち向かう途上国を支援するために、3兆ドルのグローバル準備金（SDR）の放出を支持すべきである」と述べた。

カトリック司教団とJubilee USAは、現在の危機を解決するための短期的な解決策と、次の危機を防ぐための長期的な解決策の両方を求めている。

「今日、途上国にはより多くの援助と債務救済が必要である。次の危機を防ぐには、破産手続き、より良い貿易協定、そして租税回避や汚職を廃止することが必要である。」

ローマ教皇はグローバル金融機関の「再生」を要求

2021年4月

フランシスコ教皇は、COVID-19の復興計画が、「世界の人々のごく少数が富の半分を所有するような、不平等で持続不可能な経済・社会生活モデルへの回帰」にならないようにすることを、世界の金融界のリーダーたちに求めた。

ローマ教皇は世界銀行とIMF(国際通貨基金)に宛てた書簡の中で、「実体経済を支えるために、より包括的で持続可能な新しい解決策」を求めている。

教皇は、そのためには、世界銀行とIMFが組織内の投票方法を変更する必要がある、と語っている。現在、最大の貢献者である米国、日本、ドイツ、フランス、英国が圧倒的な票数を持っている。

彼は、金融業界は「偉大な創造性を発揮して、生態系の負債（エコロジカル・デッド）を計算する機敏なメカニズムを開発し、それによって、先進国がその負債の支払いをできるようにすることが必要である」と主張している。

さらに、法皇は書簡の中で、「市場、特に金融市

場は自らを律することができないことを認識する時が来ている」と述べている。

バチカン会議：債務救済は最優先事項、と米国財務長官が表明

2021年5月

米国のイエレン財務長官は、世界の金融リーダーとカトリック高官とのバチカン会合で、Webネットワークを介して「貧困国への債務救済は米国にとって最優先事項である」と発言した。

貧困国についてはG20の債務削減プロセスが実施されているが、中所得途上国はそのプロセスにアクセスできていない。

イエレン財務長官の演説によれば、中所得途上国が債務救済の対象となれるように、米国はこれらの国々への支援を撤廃した、という。

イエレン氏が出席した会議「Dreaming of a Better Restart（より良き再出発のために）」は、不平等、気候変動、食料不足に対処するための経済政策に焦点を当てている。

同氏は、特別引出権（SDR）と呼ばれる6,500億米ドルの緊急通貨の発行を米国が支持している、と述べた。

途上国はこれらの新規財源から2,000米億ドル以上を受領することになるが、富裕国は4,000億米ドル以上を受け取っている。

皆さんにできること

日本も債務問題の一翼を担っている。だから私たちも行動しよう。

手紙を出そう

宛先：地元の政治家

外務省

IMF（日本事務所）

世界銀行（日本事務所）

ブラックロック・ジャパン（日本）

HSBCジャパン（日本事務所）

要求すること

- 貧困国債務の無条件帳消し。
- 債務返済の停止と途上国債務の帳消しを民間債権者に強制させるために、あらゆる法的、政治的、および財政メカニズムを利用すること。
- 包括的な債務再編を可能にする国際的な債務

処理メカニズムの構築に向けたプロセスを開始すること。このメカニズムは債権者から独立しており、迅速かつ公正で、国民の福祉に対する途上国政府の主要な責任を優先するものでなければならない。

- グローバル・ミニマム課税の要請を支持すること。

外務省、世界銀行、IMF、貧困国に貸付をしている銀行で働くカトリック教徒たちへ：

債務問題の状況を他者に伝えるためにできることをやろう。

このニュースレターを共有しよう。

